

【主な出来事】

- 2日, モルドバ政府はロゴジン露副首相に対するモルドバ入国制限措置を決定。

1. 内政

▼15日, ウサトゥイ「我らの党」党首の発言。

- ・与党は本年秋に期限前議会選挙を実施することを計画中であるとした。

大統領

▼10日, ドン大統領は、モルドバのNGO・メディアに対する西側諸国の支援に不満を表明。

- ・モルドバ政府が「ロシアによるプロパガンダ」の規制を進めていることに関連し、こうした支援がロシアから行われたとしたら「市民社会」や「独立したジャーナリズム」はどのように反応するのかと批判。

政府

▼7月31日, 政府は中期予算予測を承認。

- ・GDP成長率予測:2017年4.5%, 2018年3.5%, 2019年4%, 2020年4%。
- ・インフレ率予測:2017年5.5%, 2018年5.9%, 2019年5.3%, 2020年5%。
- ・対ドル為替レート予測:2017年20レイ, 2018年21レイ, 2019年21.7レイ, 2020年22.4レイ。

議会

▼2日, 議会春期会期に係るカンドゥ議長の所感。

- ・今会期の成果として以下の法律を挙げた。
 - ーバーゼル3の導入を含む銀行新法の審議
 - ー1998年法に代わるエネルギー新法の採択
 - ー許認可文書及び監督省庁の削減
 - ー新たなテロリズム対策法の採択
 - ーNATO連絡事務所開設決定
 - ー不法取得資産回復庁の創設に係る法の採択
 - ーミールチケット制の導入
 - ーメディア規制新法の採択
 - ー政府機構改革
 - ー選挙制度改革

その他

▼17日, モルドバ組織犯罪対策検事局は、シェフチュク前トランスニストリア「大統領」暗殺未遂に係る捜査を開始。

- ・シェフチュク前「大統領」の要請によるもので、シェリフ社による暗殺未遂があったと主張。なお同前「大統領」は現在ロシア市民としてキシニョフに滞在中とされる。

▼10億ドルの不正銀行送金事件関連。

- ・解体3銀行に対して2014年に中銀が行った緊急融資141億レイに関し、本年8月1日までに合計10.42億レイが返済

済み(内訳は、Banca de Economii:3.16億レイ, Banca Sociala:4.27億レイ, Uni Bank:2.99億レイ)。

- ・クロール社の第二次報告書は10月末までに完了予定。サマリーは年内に公表。(1日)

▼9日, キリンチュク前運輸相に対する地区裁判所判決。

- ・汚職及び職権濫用により、保護観察16ヶ月、罰金3.5万レイ及び一定期間の公職追放が命じられた。

2. 外政

▼2日, ロゴジン露副首相の発言。

- ・2日, TVインタビューにて、今回の挑発的行為はプラホトニウク民主党党首が行ったものであると批判。
- ・2日, 同副首相(モルドバ・ロシア政府間経済協力委員会共同議長)は、数週間前にカルムク副首相から9月のモルドバ・ビジネス・ウィークへの招待を受けたとしつつ、出席には自身のフライトの各国上空通過について保証が必要であるとした。

▼2日, モルドバ政府はロゴジン露副首相に対するモルドバ入国制限措置を決定。

- ・同副首相のモルドバに対する一連の攻撃的発言が理由。
- ・ドン大統領は本件を強く批判。ロシア外務省はネグツァ駐露モルドバ大使を招致し強く抗議した。
- ・カンドゥ議長は、モルドバはあり得べきロシアの対抗措置に向けて用意ができているとした。

▼5日, ドン大統領のイラン訪問。

- ・ロウハニ大統領の就任式に出席。同大統領の他、イラン国会議長、外務大臣、農業大臣らと会談。また、モグリーニEU上級代表とも会談した。
- ・ロゴジン露副首相と会談、最近の二国間関係につき協議。ドン大統領より、ロゴジン副首相との対話継続を希望する旨述べ、モルドバ政府による同副首相へのモルドバ入国制限措置を批判しつつ、ロシアが制裁措置を取ることがないよう求めた。

- ・大統領就任式で使用されたモルドバ国旗のデザインが正しくなく、正教的シンボル(国章の鷲が持つ十字架と笏)が省かれていたことが話題に。

▼6日, バセスク前ルーマニア大統領発言。

- ・ルーマニアTVインタビューにて、モルドバとルーマニアの統合は必然であるが、現時点では条件が整っていないと述べた。

▼9日, モルドバ・イスラエル政府間協議開催(於:キシニョフ)。

・イスラエルより外務省事務次長が来訪。二国間協力、ホロコースト犠牲者の追悼、モルドバ市民のイスラエルでの就労等につき協議。

▼カタールはモルドバに対する査証を緩和。(10日)

・80カ国に対して実施するもの。

3. 経済

経済協力

▼独はモルドバの職業訓練制度改革のために200万ユーロを拠出。(9日)

▼韓国はモルドバ国内の学校にコンピューター150台を供与。(15日)

・過去2年間における供与台数は合計450台に。

4. トランスニストリア

▼マルティノフ「首相」は、「ト」の農地民営化を開始する意向を表明。(1日報道)

▼2日、クラスノセルスキ「大統領」の訪露。

・ロゴジン副首相と会談。ロシア部隊の「ト」駐留、「5+2」交渉等につき協議。

▼11日、ロシアは「ト」当局に4千万ドルを支援。

・年金、予算補填、住居・保健等の他、税制改革に使用。

▼「ト」「中銀」発表。

・ロシアの電子決済カード・システム「ミール」への可及的速やかな加盟を目標とする。

・「ト」経済は発展しており、輸出入は年内に+6~7%の成長となる見込み。為替は安定中。(14日)

▼ウクライナは「ト」国境沿いのチェックポイントを増設する方針。(14日報道)

・15~20km おきに設置予定。

5. その他の情勢

▼慈善基金「Din Suflet」の活動。(15日発表)

・同基金は本年1月にガリーナ・ドドン大統領夫人によって創設されたもの。

・貧困家庭の小学1年児童8,000名に学校用品を寄贈。過去6ヶ月間においては、160名に対する医療支援や住宅支援を行っている。

6. 対日関係

▼7日、在モルドバ日本国大使館はキシニョフにおける一般査証の発給を開始。

(了)